

一般質問

12月定例会の一般質問は、12日及び13日に行われました。この2日間で、13人の議員が登壇し、市政全般について、18項目にわたり、質問を行いました。

質問項目一覧

(通告順)

◆ 迫 賢二 議員

① 中学校の部活動について

◆ 松尾徳晴 議員

① 体育館建設に伴うグラウンド不足の対応について

◆ 高橋裕子 議員

① 子ども・子育てに関する新たな制度について

◆ 米丸貴浩 議員

① 市民防災意識の普及について

◆ 與國 洋 議員

① 歴史資料館及び遺跡の整備について
② 地方分権に伴う業務の進捗について

◆ 榊 朋之 議員

① 学校教育について
② 文化芸術振興について

◆ 前田俊雄 議員

① 公共施設の老朽化対策について

◆ 中原智昭 議員

① 障がい者の地域参加について

◆ 野口明美 議員

① 健康政策について
② 循環型社会への取り組みについて

◆ 近藤幸恵 議員

① 防犯灯のLED化について

◆ 竹下尚志 議員

① 自治会加入促進について

◆ 坂本靖男 議員

① 業務委託及び補助金交付後の管理体制について
② コミュニティバス事業について

◆ 村山正美 議員

① 子ども支援について
② 高齢者支援について

※全文は議会ホームページ会議録に掲載しています。

中学校の部活動について



迫 賢二 議員

問 学校教育の中での部活動の位置づけが、必ずしも確たるものではなく、曖昧で現実を知らない地域の方々や保護者から部活顧問は無理な要求、理不尽なクレームなどを浴びせられている。生活指導、進路指導に加え、部活指導などを、ひとりでこなすのは困難である。教師はスーパーマンではない。教師の増員、外部指導者の積極的活用、組織的な保護者会の整備など側面支援が必要だと思うが、春日市として、今後どのようにしようとしているのか。

答 まずは各学校で組織する学校運営協議会で、現状の課題の共有化を図り、議論を深めた後に教育委員会として方策を考え、研究を深めたい。

問 外部指導者を市費で採用し、各学校に派遣する制度を検討したらどうか。

答 予算の問題、確保の仕方、資格認定基準などの解決すべき課題も多い。まずは学校現場の実態を、より詳しく把握する事が重要と考え、教育委員会として、教員に対する実態調査、意識調査を実施したい。それらの分析を通して検討を深めていきたいと考えている。

問 事務の効率化による負担軽減、教員のメンタルヘルス調査などを実施している。教員の多忙感は教育環境の変化に合わせて、今後増加すると予想されるので、これまで以上に解消に向けた取り組みが必要である。外部指導者などの件も必要な支援を教育委員会が行っていく必要があると考えている。

答 まずは各学校で組織する学校運営協議会で、現状の課題の共有化を図り、議論を深めた後に教育委員会として方策を考え、研究を深めたい。

問 部活動の運営方法、会計、保護者会などに関して、ある程度、強制力のある指針を教育委員会として作成をし、管理したらどうか。



体育館建設に伴うグラウンド代替え用地を



松尾 徳晴 議員

問 体育館建設が始まると、スポーツが盛んな春日市の現状では、大変なグラウンド不足が起こることが予想される。どのような対策を検討しているか。

答 工事期間中の対策として、小学校や西スポーツセンター等、既存の体育施設の有効活用を図るとともに、市内の大学等の類似施設で、利用可能な施設も調査し、対応していく。

問 白水大池公園多目的広場の利用できる日数が50日だという事が独り歩きし



市民スポーツセンター

ている。グラウンドゴルフ等、芝を傷めない種目は、養生期間を除き別の扱いになることを、もっと各団体に広報等で周知徹底を図ってもらいたい。今まで勘違いしていた団体に利用が広がればと考えている。

答 多目的広場の利用に関する広報については、今後、ホームページの内容を見直し、市報などを利用しながら、各利用団体や各自治体に広報の徹底を図っていききたい。

問 利用が多くなると利用者間の調整が今まで以上に必要になる。調整はスポーツ課で責任を持って行ってもらいたい。また、利用者がもっと多くなれば芝の養生期間の短縮や管理制限の解除、運営上の決まりの見直しを判断してもらいたい。また、自衛隊の敷地を使用できるように依頼できないか。

答 利用者間の調整が必要な場合は担当課で行う。利用等の見直しや、その時期についても検討していきたい。陸上・航空自衛隊の敷地についても調査、検討していく。

子ども・子育てに関する新たな制度について



高橋 裕子 議員

問 社会保障と税の一体改革の中で、子ども・子育て関連3法案が、国会で審議可決され、子育てに関する制度が大きく変わろうとしている。その目的は、幼児期の保育や教育の質を高め、

量的拡大や支援の拡充を図り、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進すること、それにより基礎自治体として市町村の役割や責務が一層高まり、

ニーズに応じた支援の拡充が求められることとなる。本市の子育て家庭のニーズがより一層反映できるよう、来年度から子育て当事者等をメンバーとする合議制機関を新たに設置することが必要と考えるが。

答 設置は必要と考える。委員の中には子育て当事者等の参画も考えているが、当面は既存の協議会や連絡会等を拡充し情報共有をすることから始め、

国の子ども・子育て会議で答申される基本指針や各種基準等を踏まえ、国の動向を見ながら設置時期などを確定したい。

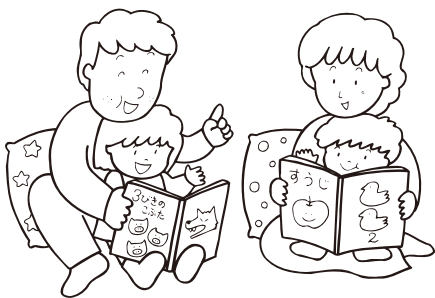
問 来年度予算において事業計画を作る

ために、ニーズ調査のための経費を計上することが必要だと考えるが。

答 アンケート方式によるニーズ調査を実施するための経費を平成25年度当初予算に計上する準備を進めている。

問 待機児童解消のため、子育て支援サービスの情報提供や、利用者の相談を受ける保育サービス相談専門員「保育コンシェルジュ」を置く考えは。

答 待機児童解消を目的とした職員体制ではないが、保育所や幼稚園に関する幅広い相談も受けている。現体制で情報提供や相談体制の充実に努めていく。



改正防災基本計画による市民防災意識の普及について



米丸 貴浩 議員

防災基本計画は災害対策基本法に基づき中央防災会議が作成する政府の防災対策に関する基本的な計画であり、これを基に地方公共団体は地域防災計画を作成する。防災基本計画は東日本大震災等の経験を礎に本年改正された。

問 防災基本計画は改正されたが、市民意識と知識の向上をどう考えるのか。

答 市報での定期的な記事掲載や防災ガイドブック、浸水ハザードマップの全戸配布。また防災対策指導員による支援を通じて、より一層防災に関する知識の普及、意識の向上に取り組みたい。



他市の避難所標識

問 浸水ハザードマップは全戸配布されたが、市民の意識にはまだまだ届いていないと思われる。多くの市民が利用する公共施設等での浸水ハザードマップの掲示をしてはどうか。

答 課題も多くあるが、掲示ができる場所や時期の手法を検討していきたい。

問 改正防災基本計画には避難場所や避難経路をあらかじめ指定し日頃から周知徹底に努めるとあるが、避難場所の表示や避難場所までの方向、距離を表示することも重要ではないか。

答 狭い地域に避難場所が点在し、避難場所までの方向や距離、場所そのものの表示がなくても避難は可能。

問 東日本大震災では幾多の備えをしたにもかかわらず、予想外の事態が発生している。春日市には浸水のおそれがある避難場所が存在する。風水害時と地震災害時の避難場所が異なることを知らない市民のために是非、屋外避難標識は必要であると考えますが。

答 本市の特性から検討した結果、屋外での表示は必要性が薄いと考える。

水城築造1350年の節目に記念事業を



與國 洋 議員

問 春日市には全国にも誇れる弥生時代の遺跡群と飛鳥時代の水城がある。歴史資料館の展示は「奴国の中心地」を裏付けるものとするともに、水城の展示に特化しては。

答 奴国の中心地をアピールできるよう、今後も理解を深める展示や説明の心がける。また、水城の展示手法などを工夫し、改善する。

問 水城跡は樹木も繁茂し全容がわかりにくい。これらの整備は。

答 天神山水城跡は今年度から、大土居水城跡は来年度から、数年かけて伐採と遊歩道の整備を進める。水城の土壁や展望所の整備は、今後計画的に進めていく。また、天神山水城跡の説明板は来年度改修する。

問 平成26年は水城築造1350年の節目にあたる。郷土への愛着と誇りを育むためにも、記念行事を計画しては。

答 1350年事業実行委員会を立ち上げ、共同事業やそれぞれの自治体が行う単独事業との連携・協力を図る計画を立案中。



奴国の丘歴史資料館

地方分権に伴う業務の推進

問 地方自治体の自主性を強化し自由度の拡大を図る地域主権改革において、本市に移譲された権限は。

答 条例制定権の拡大として、公営住宅の整備基準及び収入基準、道路構造の技術的基準や下水道の構造の技術的基準などの条例委任がある。

問 移譲された権限を施行するための条例や体制の整備は。

答 関係機関等からの情報を収集し、平成25年3月議会に条例改正など上程する。

いじめ問題に対する春日市教育委員会の対応は



さかき
とむすけ
榊 朋之 議員

問 春日市教育委員会では「いじめ」をどう定義した上で、この問題に具体的に取り組んでいるか。

答 「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じているもの」とし、「いじめはどの学校、どの子にも起こりうる」という考えを学校と共有している。いじめゼロではなく、いじめの未発見、未解決ゼロを目指し、具体的には「春日市いじめ問題の手引き」を全教職員に配布するなど、各学校のいじめ問題担当者の研修を実施、周知徹底を図ってきた。

問 各学校よりいじめの報告を受けた際の教育委員会の体制は。

答 今後の対応の方針や内容、方法等に対して指導・助言を行い、警察や児童相談所等の関係機関と学校をつないだり、被害もしくは加害児童生徒の保護者と協議を行う。教育委員会としては、事務局内での速やかな情報の伝達を心掛け、いじめ問題対策について十分理解しておくようにしている。

問 現場の対応力も更に付けて欲しいが、教育委員会の後押しも切に希望する。教育長のご所見は。

答 教育委員会と学校の関係を「縦の関係」ではなく、「双方方向の横の関係」になることが大切である。この事で諸課題の共有化が図られ、学校力と教育委員会力が相乗し、より良い解決につながっていくと認識している。これを本市の教育行政の基本理念としていきたい。

その他の質問（ふれあい文化サークル事業について）



老朽化対策について—整備指針・計画の策定を—



まえだ
としお
前田 俊雄 議員

近年、公共施設の老朽化が問題となっている。これまで、本市の学校施設については平成12年9月に、公共施設全体については平成19年6月定例会にて、老朽化を視点にした整備指針・計画の策定を求めたところである。

問 これまでの学校施設の整備内容が、平成14年3月に策定された「春日市学校施設整備指針」と異なっているが、その理由は何か。

答 財政面を始め、行政環境が策定時から変わってきたことによる。

問 同整備指針の今後の扱い及び改訂版の策定はするのか。

答 望ましい学校施設のあり方、考え方については、非常に重要なものを示しており、改訂版策定も視野に、今後検討したい。

問 公設保育所6力所の整備計画書は見ることがないが、既に3力所が順次建替えられていることから、残り3力所も順次建替える計画か。

答 残り3施設について、岡本保育所



昇町保育所

は、須玖岡本遺跡の範囲内にあり、建替えについては課題があり、来年度に耐震補強を柱にした園舎の改修を予定している。大和保育所は、春日市営住宅長寿命化計画と連動した建替えを予定している。白水保育所は、国の新たな子育て支援制度の動向を見据えながら、建替えを基本に研究を進めたい。

問 再度、本市公共施設全体の整備指針・計画の策定を求めたい。

答 極めて重要なことであり、必要性も感じており、今後検討していきたい。

障がい者にやさしい地域を



なかはら
中原 智昭 議員

問 当市では、国の自立支援法に基づき、障がい者福祉の観点より、さまざまな補助や助成、バリアフリーの環境など一定の役目を果たし、就労支援、早期療養、療育などの障がい者の自立支援にも力を入れており、近隣他市に劣らない街だという事は、認識している。しかし、障がいがある皆様にとって、春日市は本当に生活しやすい街なのだろうか。一部のボランティアの善意に頼り切っているのではないかと考える。障がい者の、地域行事等の参加の必要性についての考えは。



答 障がいの有無にかかわらず、全ての市民がお互いに尊重し合う共生社会の実現、また障がいのある人もない人も、ともに社会の一員として活躍できる街を目指している。障がい者の社会参加についても、前進する傾向にはあるが、いまだに十分な状況ではない事も認識している。障がいの有無を問わず、社会や地域で活躍できる環境づくりが求められている事を肝に銘じ、施設のバリアフリーに加え、障がい者への理解と配慮の意識づけである心のバリアフリーの実現に向けて、一步一步着実に努力していきたい。また、誰もが同じように生活できる社会は、理想の社会ではなく、当たり前前の社会という事を、市民の皆様にご理解いただけるように行政として率先して努めたい。

問 傾聴ボランティアの導入の考えは。

答 話を聞くボランティアは今後当市にとっても必要と考える。今も定期的に講習会を行っているが、今後強化していきたい。

健康支援について



のくち
野口 明美 議員

問 本市における子宮頸がん検診の、無料クーポン実施後の検診状況と効果は。

答 受診者数は、クーポン導入前の平成20年度が2255人に対し、導入後の平成23年度は3770人と約60%増である。これは無料クーポンの送付が受診のきっかけとなったことに加え、国が隔年としている検診を本市は毎年実施し、継続的な受診となつている。

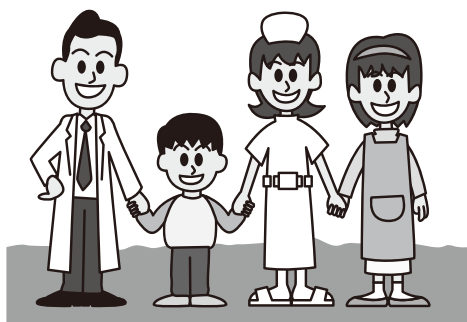
問 子宮頸がんは、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染が原因と明らかのため、厚生労働省が検査項目に従来の細胞診に加えHPV検査を来年度から導入する方針と聞き及んでいるが、本市においても、この併用型検診の早期導入を期待するが見解は。

答 国の「女性のためのがん検診推進事業」に、30歳代の検診にHPV検査を併用する方向で平成25年度予算の概算要求が行われている。市として情報収集に努め、国が決定した場合、速やかに実施できる体制の整備を行う。

問 自殺・うつ予防対策の一環として、

簡単な質問に答えるだけで、健康状態や対人関係など日常生活で抱えるストレスを判定できる「こころの体温計」を、本市のホームページに開設してほしい。

答 年間の自殺者は、平成9年以来連続で3万人を超え、まだまだ高い水準にあり、自殺予防対策は重要な施策であると認識している。まずは、本市ホームページを分かりやすく改良し、「産後うつ」や「アルコール」に関する内容も掲載できるように早急に検討するなど、充実を図ってまいりたい。



防犯灯のLED化について

東日本大震災以降、省エネ効果が高く長寿命化しているLED電球が家庭や企業、地球に優しい電球として急激に普及している。

財政状況が厳しい自治会ほどLED化に対し、もどかしさは隠せないようである。また、防犯灯は市民の安全を図ることを目的としている等を踏まえ、行政責任において全ての防犯灯をLED化すべきと考える。

問 初期費用が高く、自治会運営を一時的に逼迫するため、積極的取替えができない要因と考えるが。

答 自治会と行政の関係は信頼があつて成り立っておりこれからも大切にしていかなければならない。よつて、今後



防犯灯

も補助制度の形で継続し、LED化は今の制度の範囲で推進していく。

問 25年度の431灯の予算は確保できているのか。

答 当初予算に要望し、鋭意努力をしているところである。

問 今後、アンケートなどで自治会の意向を聞き、財政的にもLED化計画が必要と考えるが。

答 あくまで自治会の主体性に任せており、防犯灯の計画的な設置は、自治会の要望を尊重しながら考えている。

環境への負荷低減について

問 LED化で省エネとなり、地球温暖化防止に寄与し、本市の負荷低減をさらに進めることになると考えるが。

答 LED導入は地球温暖化対策を考える上で有効な手段と認識している。

問 積極的LED化による環境負荷低減の考えは。

答 LED等の省エネ機器も日々改良、開発が行なわれていると聞いている。動向をしっかりと見ていきたい。



近藤 幸恵 議員

自治会加入促進について

自治会の総数は35カ所あるが、年々自治会加入が減少（過去3年間で1.2%）している。加入の促進を図るため、今後対策を講じる必要があると思う。

問 これまで加入促進に取り組んできた事項や、これから先取り組まれる事項等があればお聞かせいただきたい。

答 自治会役員や隣組長の方々が加入を呼びかける基本的な案内文書（自治会加入の推進の手引き）を今年10月に作成し、自治会に配布している。

問 自治会における地域活動を促進することにより、失われつつある地域の絆を育み、地域の住民が皆で支え合う理想の社会を構築するという理念を明確に示すための条例を制定する必要性を感じるかが。

答 地域、学校、家庭の連携と協働のもと、コミュニティ・スクールの取組などを行っている。さらに地域と連携を強化し高めていくことが肝要で、議員が提案する「地域で支え合う社会の構築を促進する条例」については、「コミュニティ作り推進の参考にさせてい



竹下 尚志 議員

ただ。

問 転入者に向けた自治会加入促進の働きかけをしているか。

答 転入者に対しては、市民課窓口で転入手続きに来庁された際に「春日市べりん帳」の配布に併せて、各公民館の所在地を記載した自治会加入の案内チラシを渡し、加入を呼びかけている。

要望 決して入会は強要されるものではないが、条例を制定することで入会を促進し、地域の絆を育み地域で支え合う社会が構築されるのではないかとと思う。再度検討していただきたい。



〈かすが市議会だより〉

コミュニティバス事業について



坂本 靖男 議員

問 平成24年度のモニター会議を受け、今後の方針決定に至る現在の進捗状況及び今後のスケジュールは。

答 車両については平成25年度に買換えの方向で決定。路線、運行時間帯は検討中である。今後のスケジュールは平成25年度中に新路線と運行時間帯について方針決定をする。

問 新路線の方針が決定してからバスの買換えをすべきではないのか。

答 導入から10年を迎え、走行距離が40万kmを超え、修繕回数が増え、予備車だけでは対応ができず、買換えに踏み切った。

問 狭い道路を運行することもあるのでは。バスを先行して買換えると新車両が利用できなくなる可能性はないか。

答 現路線と同様の道路状況の部分で、



コミュニティバスやよい

新たな路線を決定していきたい。

問 既存の5路線は基本的には変更しない、新路線が、空白地帯解消のため、狭い道路を運行することになれば、バスを購入するということが。

答 基本的には5路線を確保すべきと思っている。路線新設の場合、財政状況も勘案しながら検討していきたい。

「業務委託及び補助金交付後の管理体制」について

問 財源の有効利用や良好な市民サービスの確保など、その効果が行政には常に求められている。そこで、委託業務が適正に遂行されているのか、また、補助金等が適正に使われているのか、本市の管理体制の取り組みは。

答 契約書や仕様書などに基つき、業務実施中に適切な点検と指導を実施、また業務完了報告書等により検査、管理をしている。補助金等は「春日市補助金等の交付に関する規則」に基つき、実績報告書等により管理している。

子育て支援の充実を



村山 正美 議員

問 春日市の発展のために、子育て支援の充実を求め、その方向に市政が進んできた結果、着実に人口が増加し始め、「春日市の子育て支援の見学に行きました」との声を聞くことが増えて

いるが、医療に関する支援では全国で見ると遅れている。順次対象を拡大し、義務教育修了までに無料化を拡大せよ。

答 さらに検討する。

要望 子育てしやすいまちをつくることに力を入れる自治体が増えることで、少子化を克服していくためには子ども命は国の制度で守っていくという流れになっていく。その先駆けとして春日市も貢献してほしい。

高齢者支援の充実を

問 成人用肺炎球菌ワクチンの公費助成について、ここ数年筑紫地区で繰り返して要求され、答弁は筑紫地区で協議すると繰り返されている。早急に結論を出し、来年度からの実施を求める。

答 助成額をいくつにするのかなどの違

いもある。具体的なことを今、申し上げる段階でないが、時間を置かずに向性を打ち出せるようにしたいと考えてる。

要望 高齢者が元気で生を全うするということは、総体的に見れば医療費の抑制にもつながり、高齢者を大事にしていくということは本市の将来にとって大事な課題であり、大きなプラスを生み出す。春日市が発展していくため、早急に実現し、「高齢者も本当に大事にされる春日市」と誇りに思えるような春日市をつくってほしい。

